

特集 2010年代の里山管理シンポジウムII／里山資源の循環的利用

芸北せどやま再生事業の開始30ヶ月における成果

北広島町立芸北高原の自然館 白川 勝信

The 30-month progress of Geihoku Sedoyama Restoration Project. Katsunobu Shirakawa (*Natural History Museum of Geihoku*)

要旨：広島県北広島町では2012年10月に「芸北せどやま再生事業」が始まった。当該事業では、広葉樹を受け入れる市場を地域に設置・運営することを通じて、山の持ち主による森林の施業を促すとともに、地域経済の活性化、木質バイオマスエネルギーの利用促進を担っている。

はじめに

里山の利用低下による生物多様性の劣化や、それに伴う公益的機能の低下が問題となっている（国際連合大学高等研究所日本の里山・里海評価委員会，2012）。とりわけ、林業の担い手不足や、木の利用に関する知識の消失が重要な課題である。

里山の再生を目的に掲げる取組は各地で行われているが、その多くがいわゆるボランティアによる活動である。かつて我々に様々な恵みをもたらした里山が、今日では、我々の社会から、ボランティアという形の労働力や、補助金という名の経済力を奪う存在になっている。ボランティア活動は里山の機能を絶やさないという意味では重要な意味を持つが、根本的な再生のためには、今日的な利用の仕組みが求められている。

「芸北せどやま再生事業（以下「せどやま事業」と呼ぶ。）」は北広島町芸北地域において、里山の再生を目的として2012年に始まった取り組みである。本稿ではせどやま事業を紹介してこれまでの事業成果を検証し、今後の展望を示す。

本事業を開始するにあたり、高知県のNPO法

人土佐の森救援隊の中嶋健造氏に助言いただいた。また、特に北広島町企画課の矢部芳彦氏の尽力が大きかったことを記し、両氏に謝意を表す。

せどやま事業の背景

背戸山（せどやま）とは民家の裏手にある山を指す用語である。芸北地域における聞き取りによると、1960年代頃まで、使役牛馬の飼料、屋根葺きのカヤ材、また堆肥原料としての草や、燃料としての薪など、生活に必要な資源を得る場として背戸山が利用されてきた。これら主産物以外にも、山菜、薬草、仏花など、日常生活や行事、文化活動に必要な資源を背戸山が供給していた。さらに、樹木の伐採により日照が確保されるので、家屋が乾燥し、良好に維持することができたと住民にも実感されていた。今日では、里山としての利用が低下し、このような多面的機能が失われつつある。

芸北地域の広葉樹林利用が進まない理由は大きく3つある。第一に、広葉樹の買取価格が低いため、商品として採取されないこと、第二に木を伐採する「林業の担い手」が不足していること、第

三に生活の中で木を使う必要が無いことである。そこで里山の利用推進には、それぞれの背景に対応して「木を買い上げるしくみ作り」、「だれでも着手しやすいしくみ作り」、「消費地の確保」を同時に進める必要があった。

事業の内容

せどやま事業の枠組みは、高知県の町を拠点に活動するNPO土佐の森救援隊が自伐林家による植林地施行の方法として開発した「C材で晩酌を！」の取り組み（中島，2012）を参考に設計された（図1）。当初は広葉樹のみを受け入れ、2014年6月からは針葉樹の受入も開始された。

事前に事業の説明を受けて出荷登録をした林家は、末口6cm以上、長さ1m以上に切った材を「せどやま市場」に持ち込む。受け入れ量は、つり下げ秤で計量され、材の対価は地域通貨によって、1ヶ月ごとに支払われる。チップ用材などでは1tあたり5千円で買い取られる木に対し「せどやま市場」は6千円分の地域通貨を発行している。

地域通貨の名前は「せどやま券」、単位は「石」で、発行から6ヶ月間の有効期限内に、芸北地域

の商店で使うことができる。現在、せどやま券が使えるのは23の店舗で、食品、日用品、燃料、農機具、自動車、飲食など様々な用途に利用できる。商店で使用されたせどやま券は、せどやま市場の職員が月末毎に日本円と引換に回収する。

せどやま市場に集められた広葉樹は、原木のまま、あるいは薪に加工されて、地域内外の消費者へ販売される。この売上がせどやま券の回収資金、職員の人件費、土地と機械の賃借料などの運用資金に充てられる。

事業の成果

2012年10月のせどやま事業の立ち上げに際し、広島県過疎地域の生活支援モデル事業から350万円の補助金が交付された。また、2013年から2014年にかけては、起業支援型地域雇用創造事業を約190万円で北広島町から受託した。

一方、2014年3月までに、出荷登録者は51人となり（図2）、広葉樹856tを含む木材956tが出荷され（図3）、5,379枚のせどやま券（約538万円分）が発行された（図4）。すなわち、事業開始から30ヶ月で行政からの補助金と同額が、完全に地域内で消費される地域通貨として林家に還元さ

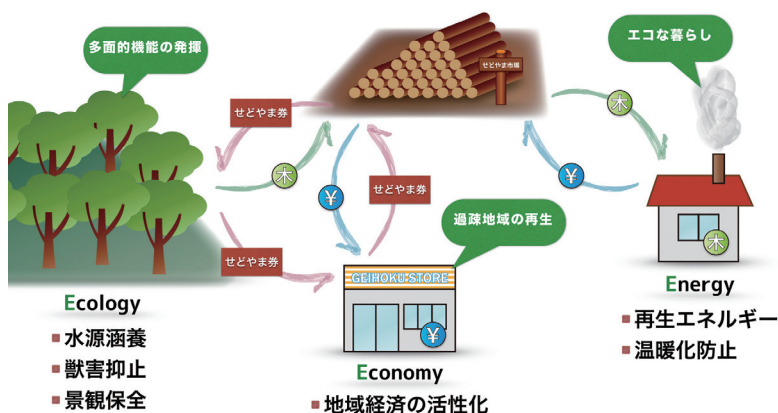


図1. 芸北せどやま再生事業の全体像。

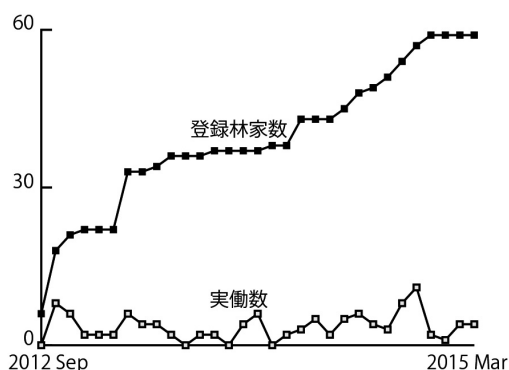


図 2. 芸北せどやま再生事業の出荷登録者数および各月の出荷者の数。

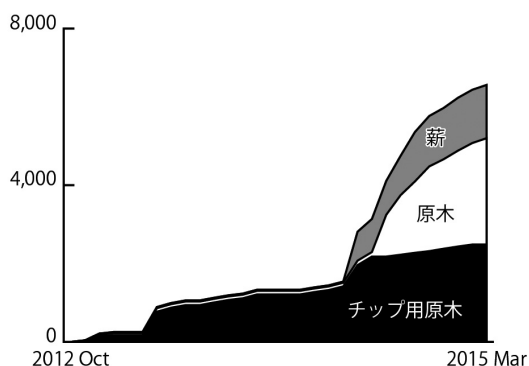


図 5. 芸北せどやま再生事業における製品売上積算額の推移（単位：千円）。

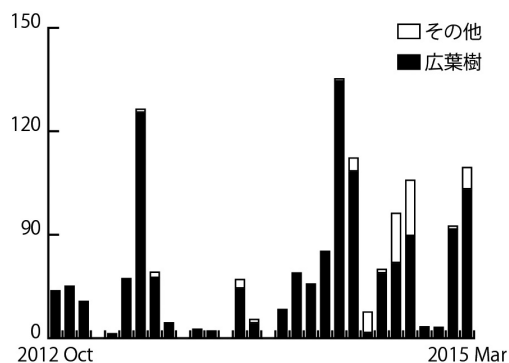


図 3. 芸北せどやま再生事業の月別出荷量（単位：トン）。

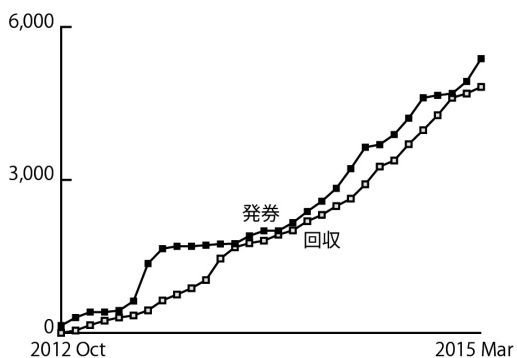


図 4. 芸北せどやま再生事業における地域通貨発券総枚数および回収総枚数の推移。

れたことになる。また、この間の事業収入は668万円であった（図 5）。

せどやま事業がもたらす価値の変換

せどやま事業は、せどやま券による地域経済の流れ、薪を通じたバイオマスエネルギーの流れ、販売を通じた外部経済の流入を促進している（図 1）。これらは、過疎地域における経済の活性化や、再生可能エネルギーの利用による温暖化防止など、多くの社会的課題を解決に導くと期待される。水源涵養やバッファゾーンの形成による獣害抑止、景観保全など、かつての里山が持っていた多面的機能は、その結果としてもたらされる。

里山の「保全活動」を出発点とするのではなく、里山からもたらされる資源の流通を促すことによって、結果として里山の機能を再生させるというアプローチは、一見遠回りに見える。しかし、本来の里山は資源収奪の場である。また、家中（2014）が指摘するように、（共有林に加え民有林も含めた）森林資源が産み出す利益は個別的なものでなく、地域社会において、世代を超えて生み出される公共的価値である、という視点は重要である。今求められる林業は、木材生産だけに

着目した施行委託型林業に留まらず、例えばせどやま事業のような、里山の多面的機能の発揮を促す社会全体仕組み作りであると考えてる。

課題と今後の展望

せどやま事業において、出荷登録者や出荷量は増加し続けている。しかし、実際に出荷する林家は一部に限られており、地域に根ざした活動になっているとはまだ言い難い。また経営の面では、入荷した材の販売先が限られているために、在庫と負債を抱えながらの運用となっている。今後、健全に事業を継続するためには、チップ原料や原木よりも付加価値の高い薪の消費地を増やすことが課題である。これに関連し、現在、北広島町芸北支所は提案型事業として「薪活！」を提唱し、温浴施設への薪ボイラー導入や、個人宅の薪ストーブ設置への補助金制度など、薪の利用を推進している（北広島町，2015）。十分に市場が形成され

るまでは、運営そのものへの行政の支援が期待される。

引用文献

- 北広島町．2015．薪活！No.11芸北からはじまる薪を使った豊かな暮らし．広報きたひろしま，123：17．
- 国際連合大学高等研究所日本の里山・里海評価委員会．2012．里山・里海－自然の恵みと人々の暮らし－．201pp．朝倉書店，東京．
- 中島健造．2012．バイオマス収入から始める副業的自伐林業．212pp．全国林業改良普及協会，東京．
- 家中 茂．2014．運動としての自伐林業．「林業新時代－『自伐』がひらく農林家の未来－」（佐藤宣子・興梠克久・家中 茂編著），pp．153－292．農山漁村文化協会，東京．